(b)　申請者が競争参加資格申請の直前に通知を受けた経営事項審査の審査基準日が令和３年６月15日より後のものでない場合。さらに、再審査を含めて改正告示により改正された基準による経営事項審査の総合評定値の通知を受けていない場合
(c)　申請者が経常建設共同企業体として申請する場合
(d)　事業協同組合で特例計算を希望する場合
(e)　協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
(f)　合併会社又は合併と同等と見なし得る営業譲渡を受けた会社で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）
(g)　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
(h)　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

②　契約の種類　測量・建設コンサルタント等

申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

(4)　一の発注機関において、同一業種内での経常建設共同企業体の登録申請及びその構成員が単体企業として行う登録申請については、同時登録を認めない（経常建設共同企業体として登録を希望しない業種については、各単体企業としての登録は可能。）。

別記１　競争参加資格審査申請用インターネット受付専用ホームページＵＲＬ

１　建設工事
https://www.pqr.mlit.go.jp/
２　測量・建設コンサルタント等
https://www.pqrc.mlit.go.jp

別記２　申請書の提出場所

〔掲載順序　(1)都道府県名　(2)提出場所　(3)所在地〕

１　北海道地区（北海道財務局管轄区域）
(1)　北海道
(2)　北海道財務局管財部第１統括国有財産管理官
(3)　〒060―8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目　札幌第１合同庁舎

２　東北地区（東北財務局管轄区域）
(1)　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県
(2)　東北財務局総務部会計課経理係
(3)　〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１　仙台合同庁舎Ｂ棟

３　関東地区（関東財務局管轄区域）
(1)　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県及び長野県
(2)　関東財務局総務部会計課契約係
(3)　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　さいたま新都心合同庁舎１号館
(1)　千葉県
(2)　千葉財務事務所総務課経理係
(3)　〒260―8607 千葉県千葉市中央区椿森５－６－１
(1)　東京都
(2)　東京財務事務所総務課経理係
(3)　〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15　湯島地方合同庁舎
(1)　神奈川県
(2)　横浜財務事務所総務課経理係
(3)　〒231―8412 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎

４　北陸地区（北陸財務局管轄区域）
(1)　富山県、石川県及び福井県
(2)　北陸財務局会計課経理係
(3)　〒921―8508 石川県金沢市新神田４－３―10　金沢新神田合同庁舎

５　東海地区（東海財務局管轄区域）
(1)　岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県
(2)　東海財務局管財部統括国有財産管理官（第３統括部門）
(3)　〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１

６　近畿地区（近畿財務局管轄区域）
(1)　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県
(2)　近畿財務局管財部管財総括第三課契約班
(3)　〒540―8550 大阪府大阪市中央区大手前４－１―76　大阪合同庁舎第４号館

７　中国地区（中国財務局管轄区域）
(1)　鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県
(2)　中国財務局管財部統括国有財産管理官（第三部門）
(3)　〒730―8520 広島県広島市中区上八丁堀６―30　広島合同庁舎４号館

８　四国地区（四国財務局管轄区域）
(1)　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県
(2)　四国財務局総務部会計課
(3)　〒760―8550 香川県高松市サンポート３番33号　高松サンポート合同庁舎（南館）

９　北九州地区（福岡財務支局管轄区域）
(1)　福岡県、佐賀県及び長崎県
(2)　福岡財務支局管財部管財総括第二課
(3)　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―11―１　福岡合同庁舎

10　南九州地区（九州財務局の管轄区域のうち、福岡財務支局の管轄区域を除いた区域）
(1)　熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県
(2)　九州財務局管財部第三統括国有財産管理官
(3)　〒860―8585 熊本県熊本市西区春日２―10―１　熊本地方合同庁舎Ａ棟

別記３　業種別等級区分及び予定価格の範囲

〔掲載順序　業種の区分　(1)付与数値：等級　(2)予定価格の範囲〕

１　建設工事（総合建設工事）
(1)　1,250以上　：Ａ
1,100以上　1,250未満：Ｂ
850以上　1,100未満：Ｃ
850未満：Ｄ
(2)　Ａ：72,000万円以上
Ｂ：30,000万円以上　72,000万円未満
Ｃ：　6,000万円以上　30,000万円未満
Ｄ：　6,000万円未満

２　建設工事（総合建設工事以外の工事）
(1)　900以上　：Ａ
700以上　900未満：Ｂ
700未満：Ｃ
(2)　Ａ：1,500万円以上
Ｂ：　500万円以上　1,500万円未満
Ｃ：　500万円未満

３　測量・建設コンサルタント等
(1)　145以上　：Ａ
85以上　145未満：Ｂ
30以上　85未満：Ｃ
(2)　Ａ：1,000万円以上
Ｂ：　350万円以上　1,000万円未満
Ｃ：　350万円未満

別記４　送付先

測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク
〒980―0811 宮城県仙台市青葉区一番町４－７―17　ＳＳ．仙台ビル２階　測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスクあて
電話番号022―397―9558

競争参加者の資格に関する公示

令和５・６年度における農林水産省地方農政局の一般競争（指名競争）契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和４年10月31日

東北農政局長　坂本　修
関東農政局長　大角　亨
北陸農政局長　川合　規史
東海農政局長　小林　勝利
近畿農政局長　出倉　功一
中国四国農政局長　山本　徹弥
九州農政局長　宮﨑　敏行

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04、11、17、23、26、33、43

１　契約の種類及び業種の区分

［掲載順序　契約の種類：業種の区分］

(1)　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事、機械器具設置工事、電気通信工事、さく井工事、その他工事
(2)　測量・建設コンサルタント等契約：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

２　申請の時期

令和５年度当初からの資格付与を希望する者は、
(1)　インターネットの場合　令和４年12月１日から令和５年１月13日までの間（令和４年12月29日から令和５年１月３日までの間は除